

## 特別企画：茨城県内企業における喫煙に関する意識調査

## 県内企業の 9 割近くが職場での喫煙に制限

## ～『サービス』『運輸・倉庫』で業績へのマイナスを懸念～

## はじめに

「望まない受動喫煙」に対する関心が一段と高まるなか、2020年4月に改正健康増進法の全面施行が予定されており、多くの施設では原則屋内禁煙や適切な分煙などが義務付けられる。また、複数の自治体が受動喫煙防止条例を導入するなど、地域によっては一層の対応が求められている。喫煙に関する企業の取り組みが活発化するなか、一部の業種では業績への影響も懸念されている。

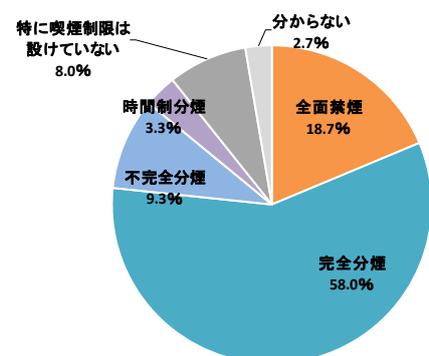
そこで、帝国データバンクは、企業における喫煙に関する意識について調査を実施した。本調査は、TDB 景気動向調査 2020年2月調査とともに行った。

※調査期間は2020年2月14日～29日、調査対象は茨城県内企業359社で、有効回答企業数は150社（回答率41.8%）。

## 調査結果（要旨）

1. 自社の本社事業所または主要事業所の喫煙状況について、適切な換気がされている喫煙場所がある、または屋外に喫煙場所を設けている「完全分煙」が58.0%でトップとなった。「全面禁煙」は18.7%。全面禁煙について、規模別では規模が小さい企業ほど実施しており、業界別では『金融』『卸売』『サービス』で全面禁煙を実施している割合が高い

2. 2020年4月に予定されている改正法によって業績に「マイナスの影響がある」企業は16.7%となった。業界別では『サービス』や『運輸・倉庫』の割合が高い。他方、「プラスの影響がある」は1.3%と低水準にとどまった

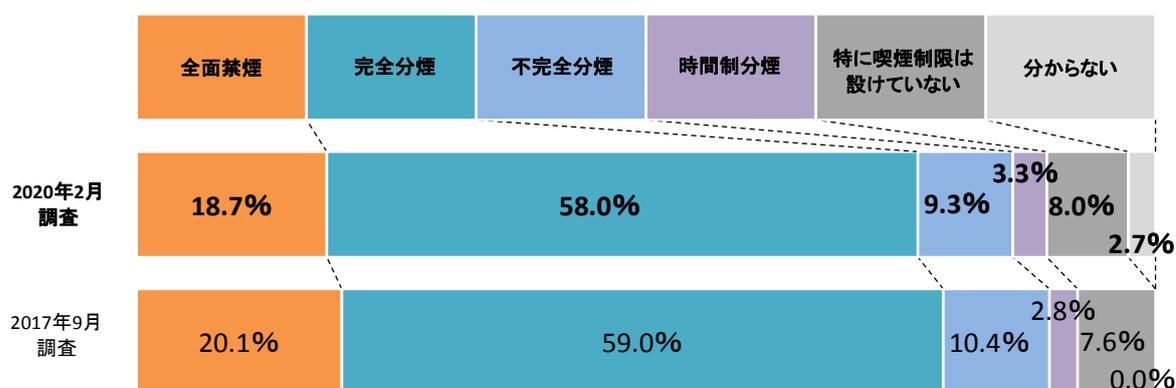


注：母数は有効回答企業150社

## 1. 「全面禁煙」など喫煙に制限を設けている県内企業が 9 割近く

自社の本社事業所または主要事業所の喫煙状況を尋ねたところ、適切な換気がされている喫煙場所がある、または屋外に喫煙場所を設けている「完全分煙」が 58.0%でトップだった。以下、社内において喫煙は不可とする「全面禁煙」18.7%、屋内に適切な換気がされていない喫煙場所がある「不完全分煙」9.3%、決められた時間に指定場所での喫煙が可能となる「時間制分煙」3.3%が続いた。なお、「特に喫煙制限は設けていない」は 8.0%にとどまっており、多くの県内企業で喫煙に対し何らかの制限を行っている様子が見られる。

### 主要事業所における喫煙状況



注1: 母数は有効回答企業150社、2017年9月は144社

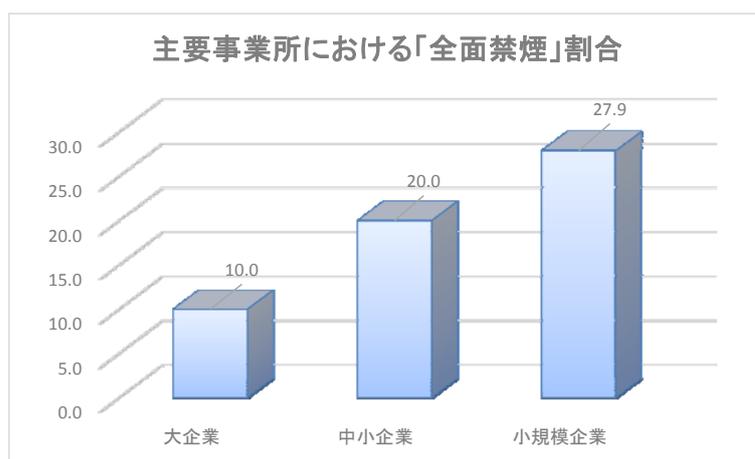
注2: 小数点第2位以下を四捨五入しているため、合計は必ずしも100とはならない

全面禁煙について規模別にみると、規模が小さい企業ほど全面禁煙を実施している割合が高い。業界別では、『金融』『卸売』『サービス』の割合が高く、総じて顧客と接する機会が多い業界で高い水準となっている。

全面禁煙を実施している企業からは、「社内で喫煙をする社員がいなくなった。喫煙者がほとんどいなくなったためと思われる」

など、全面禁煙を行ったことによる効果が聞かれた。

喫煙制限をしていない企業からは、「健康のため4月以降は改正法に合わせて屋内全面禁煙とする」など、導入に前向きな意見が聞かれた一方で、「従業員の半数以上が喫煙者のため、全面禁煙に移行するには時間がかかると思う」、「顧客に喫煙者が多く、喫煙所でのお付き合いが商取引上プラスに働くケースがある」など、対応に苦慮している声もあがった。また、「学校以外の公共施設での全面禁煙はやりすぎだと思う」といった全面禁煙自体を否定する意見もあった。



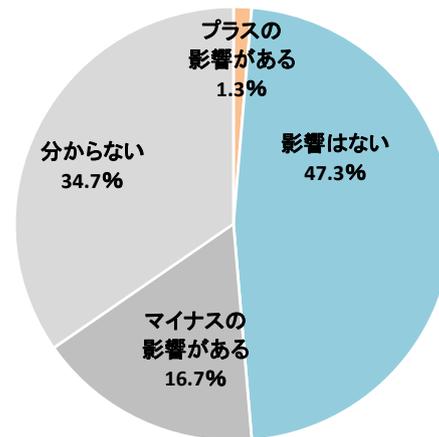
## 2. 法令による業績へのマイナスの影響が大きい業界、『サービス』『運輸・倉庫』

2020年4月に予定されている改正法によって、自社の業績にどのような影響があるか尋ねたところ、「マイナスの影響がある」は16.7%だった。「プラスの影響がある」は1.3%にとどまり、「影響はない」は47.3%で約半数となった。

「マイナスの影響がある」企業を業界別にみると、「飲食店」「旅館・ホテル」などの『サービス』や『運輸・倉庫』の割合が高い。

業績に「マイナスの影響がある」企業からは、「今まで対策していないこともあり、その分費用がより多くかかるので業績には影響がある」など、設備投資面による費用を懸念する意見が聞かれた。

### 改正法による業績への影響



注：母数は有効回答企業150社

### まとめ

県内企業の18.7%で職場における全面禁煙を実施しており、さらに58.0%で完全分煙を行っている。また、法令の施行によって自社の業績に「マイナスの影響がある」企業は16.7%となった。業界別では『サービス』『運輸・倉庫』で業績に「マイナスの影響がある」割合が高い。

企業からは、従業員の健康を考え対策に取り組むと言った意見が聞かれた一方で、設備の費用負担に対する懸念の声もあがっており、政府や行政は企業が円滑に受動喫煙対策に取り組めるよう、制度の周知や助成金・補助金の提供など導入支援を行う必要があると考える。

#### 【 内容に関する問い合わせ先 】

株式会社帝国データバンク 水戸支店（情報担当：国分信一郎）

TEL 029-221-3717 FAX 029-232-0272

当レポートの著作権は株式会社帝国データバンクに帰属します。

当レポートはプレスリリース用資料として作成しております。著作権法の範囲内でご利用いただき、私的利用を超えた複製および転載を固く禁じます。